

平成30年度当初予算が決定しました！

平成30年度当初予算には、南海トラフ地震の復興研究や愛媛国体・全国障害者スポーツ大会のレガシー（遺産）継承、教職員の負担軽減の関連事業費などが盛り込まれました。

1. 知事公約(第2ステージ)の実現に向けた総仕上げとして、重点分野を中心に積極的な予算編成

- 原子力防災対策をはじめ、警察署の耐震化など、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を着実に推進
- 県内への移住促進、子育て世帯への経済的支援など、人口減少問題への取組みを推進
- 戦略的な営業活動や農林水産物のブランド化、自転車新文化の推奨など、地域経済活性化に重点を置き、実需の創出を追求
- えひめ国体・えひめ大会のレガシーを生かしたスポーツの振興、統一的なコンセプトによる戦略的な情報発信などの施策にも対応

2. 国補正予算に対応した2月補正予算と合わせ、地域経済に配慮した切れ目のない対策を実施

3. その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、財政健全化にも目配り

平成30年度一般会計 当初予算額：6,227億円（前年当初比△131億円 △2.1%）

※平成29年度終了する県立学校耐震化や国体開催経費(165億円)を除けば対前年+34億円の増(+0.5%)

県当初予算の主な事業 新規大幅増特別枠（それぞれ一部を含む）

防災・減災対策	AIによる災害分析システムの開発導入検討	80万円	医療・福祉	県立新居浜病院の建て替え	1億8188万円
	原子力災害時に備えドローンによる情報収集体制構築	4億4670万円		ドクターヘリを活用した救急医療体制の充実	2億4234万円
人口減少対策	地域子育て支援グループ育成支援	78万円	教育・文化 スポーツ	特別支援学校空調設備の整備	4億3540万円
	紙おむつ生産企業や市町と提携した子育て世帯への支援	1億5080万円		愛・野球博開催事業	3000万円
地域経済活性化				東京五輪事前合宿の誘致	1119万円
商工・観光	外国クルーズ船の誘致促進と受け入れ環境整備	3億3593万円	社会資本整備	大洲・八幡浜自動車道の整備促進	22億5053万円
	しまなみ海道・国際サイクリング大会の開催	7972万円		JR松山駅付近連続立体交差事業の整備促進	38億862万円
農林水産業	JAが行う新規就農者の受け入れ・育成の支援	8845万円		上島架橋岩城橋の整備	35億3976万円
	水産物の北米やASEAN、中東諸国への輸出促進	1545万円			

私たちの生活に、大きな影響を与えるAI(人工知能)関連予算が可決いたしました。昨年3月・9月の定例会において、質問・要望いたしました。迅速な対応をいただき、12事業約1億円の事業が動き出します。県民の皆様の生活向上に資する取組みとなるよう努めていきます。

県政での活動目標

■ 市政と県政のパイプ役

公正・公平な立場から、西条市政と愛媛県政とのパイプ役として活動し、地域の発展に尽くします。

■ 教育と文化の充実

教育は国の基(もとい)、長年の経験を生かして、愛媛の愛ある教育の充実に務めます。

■ 西条の水を守る

加茂川からの分水は絶対反対！
清らかな水は、海も育てます。分水阻止！

■ 防災・減災の強化

防災・減災は、自助、共助、そして公助です。
命を守る自助、共助の深化に取り組みます。

■ 少子高齢化対策（福祉の充実）

人を育て、人の心を大切にする、愛情あふれる福祉の充実に取り組みます。

塩出 崇 一般質問・答弁概要

(愛媛維新の会)

平成30年 3月6日(火)

質問 1

今後、A I (人工知能) 政策をどのように推進していくのか。

要旨

県では昨年7月にA I政策推進ワーキングチームを設置し、庁内事務や産業振興、住みよいまちづくりへのA I活用の検討を開始した。昨年9月県議会では検討状況として、ドローンによるインフラ老朽化対策やウェアラブルセンサーによるメンタルヘルス管理、熟練技術データ化による伝承

などの活用案を示され、昨年11月に検討結果が公表された。県の30年度当初予算案には、えひめA I・I o T推進コンソーシアムの設置のほか、会議録の作成や木材の増産、災害分析システムなどにA Iを活用する事業が計上されており、積極的な取組みを期待している。

ドローンの活用



ウェアラブル
生体計測機器



知事答弁

世界中でし烈な開発競争が繰り広げられるA Iを始めとした新技術は、様々な社会的課題を解決するツールとして期待されており、これらを積極的に活用する視点が欠かせないと認識している。

このため、県では、A I政策の推進に向け、昨年設置した若手職員ワーキングチームの政策提案や民間の先進事例も参考に、全庁挙げて施策化に取り組み、来年度当初予算案に、A I・I o T等新技術関連施策として12事業、約1億円に上る事業費を計上したところである。

主な施策としては、県内企業のA I・I o T等新技術の導入や活用を促進するため、産学金官が連携してコンソーシアムを設置し、情報共有や連携協力できるネットワークを整えとともに、事業化・製品化に向けた企業と大学との共同研究を後押しするほか、国内最先端のロボット企業と県

内スゴ技企業をマッチングし、ロボット関連ビジネス分野における販路拡大を支援するとともに、不足しているI T技術者の育成を図るなど、県内企業の導入支援や関連産業の創出に向けた取組みを進める予定としている。

更に、I C Tを活用した木材増産に向けた収益予測システムの開発や、災害発生時に被災状況を早期把握する災害分析システムの導入検討、ビッグデータを活用した県民の健康づくりなどの事業を計画しているほか、庁内事務の効率化を目指した会議録自動作成システムや、ウェアラブル端末による職員健康管理システムの導入にも取り組むこととしており、今後、部局横断体制で情報共有や課題検証を行いながら、新技術の導入・活用を推進することにより、地域経済の活性化につなげてまいりたい。



質問 2

精神・発達障がい者を始めとした障がいの自立支援の施策を、今後どのように進めていくのか。

要旨

人材サービス会社の調査によると、障害者雇用率制度の改正を48%の企業が知らないと回答しており、改正内容がまだまだ周知・徹底されていないことが分かる。県は発達障がいの支援として、発達障がい支援ネットワーク事業を平成21年度から東予地区、26年度から南予地区、今年度からは中予地区で実施しており、全県域で支援ネッ

トワーク構築の枠組みができています。本事業の成果として多くの市町に発達障がいの専門的な相談窓口が整備されたが、事業をより効果的に進めるためには全市町での整備が急務であり、それによって知的障がいのない発達障がい児を見逃すことなく、早期の適切な支援につながることを期待する。

保険部長答弁

精神・発達障がいをはじめ障がいをもつ方が、自立した生活を送るためには、保健、福祉、医療、教育などのきめ細かな支援とともに、就労による経済的基盤の確保が重要であり、県では、福祉施設の工賃向上の支援とともに、障害者就業・生活支援センターによる就業相談や、就労先企業の開拓、職業訓練等の他、来年度当初予算案に、障がい者雇用の現場見学会の開催など企業の法定雇用率の向上を促す新規事業を計上し、取組みを強化しているところである。

また、発達障がい者への早期の支援により社会的自立が図られるよう、本年度、県が設置した発達障がい者支援協議会や東・中・南予の地域支援

マネージャー等を活用し、市町の相談支援体制の整備促進や関係機関との連携強化を図るとともに、新たに、発達障がい児の子育て経験者を対象としたペアレント・メンターの養成や、保護者の子育てスキル習得のための支援にも取り組むこととしている。

障害者総合支援法の改正により、本年4月から、新たに自立生活援助や就労定着支援サービスも開始されることから、これらの積極的な活用も図りながら、行政や障がい者団体、支援従事者等で構成する県、市町の自立支援協議会を核として、精神障がいや発達障がいなどの障がい特性に応じた自立支援体制の整備に努めてまいります。



質問 3

本県の魅力を国内外に発信するため、どのような戦略を描き、具体的にどう進めていくのか。

要旨

昨年はアニメ「この世界の片隅に」のヒットで、舞台となった呉市では観光客が増えたと聞く。国内はもとより世界に発信力を持つアニメは、子どもから大人まで幅広い年齢層に、また幼少期から成人期まで長い間強い影響力を持つツールである。

県は昨年 10 月から、愛媛の暮らしやすさを P

RするWebマンガ「ヒメのいるまち」を発信している。このマンガの主たる目的は若者の県外流出に歯止めを掛けることであるが、本県の真の魅力を知ってもらうことが根本にあり、魅力発信そのものであると思う。

知事答弁

アニメやマンガは、国が進めるクールジャパン戦略の重要なコンテンツとして、海外でも広く人気を博しており、多くのファンが作品の舞台となった場所を訪れる「聖地巡礼」がブームになるなど、地域の魅力を発信する有力なツールの一つであると認識している。

このため、県では、定住・移住の促進に向けた新たな取り組みとして、若者を対象に愛媛の暮らしやすさをテーマとしたマンガ「ヒメのいるまち」を制作し、昨年 10 月から順次公開したところ、アクセス数が 5 ヶ月で 3 万件を超えるとともに、「楽しく愛媛のことを知ることができた」「愛媛への移住を具体化させる後押しになった」などの好意的な感想が寄せられ、確かな手応えを感じている。

全国の自治体が様々なPR活動を展開する中、本県の良さをしっかりアピールするためには、ターゲットの嗜好や関心に応じて、最適な内容や方法で情報発信することが重要であることから、



来年度、本県を強く印象付ける統一コンセプトを設定し、全国プロモーションにより本県の認知度を高める、新たなPR戦略を展開したいと考えており、アニメやマンガと同様に、若者や外国人に訴求力のあるPR動画の発信にも積極的に取り組みながら、愛媛発の情報をしっかり届けることで、販路拡大や交流人口の増加による実需の創出につなげてまいりたい。

質問 4

膨大な情報の渦の中で、事実をしゅん別する力を付けるメディアリテラシー教育を積極的に推進すべきと考えるがどうか。

要旨

歴代天皇が進講を受けられ、徳川家康も愛読した「貞観政要」の中に、「古を以て鏡と為せば、以て興替を知るべし」という、歴史の事実を見て今に生かすことの大切さが述べられた言葉がある。

過去の教訓を現代に生かすには過去を正しく知る必要がある。テレビやラジオ、インターネットなどにより大量の情報があふれている現在では、その情報を主体的に読み解いて真偽を見抜き、先人の知恵と経験を生かすことが必要である。

教育長答弁

児童生徒を取り巻くメディア環境の変化に伴い社会に溢れる様々な情報に振り回されることなく、それらを正しく理解し再構成する力が強く求められるなか、学習の基盤としても重要となる「情報活用能力」を育成するためには、教科横断的かつ系統的な学習を充実する必要があると認識している。

また、各学校では、インターネットへの書き込み起因する問題やセキュリティの確保などの学習にも取り組んでおり、引き続き、情報を適切に評価・識別するメディアリテラシー教育を積極的に推進し、情報と情報ツールを主体的に選択・活用できる児童生徒の能力を育成してまいりたい。

このため、小中学校では、社会科において、記事として取り扱われる見出しや解説、統計資料等を複数の新聞で比較し、技術・家庭科において、多くのメディアから情報を収集して、取捨選択の在り方を話し合うなど、メディアリテラシーの素地を養い、高等学校では、情報の授業等で、インターネット情報の発信源や更新日を確認したり、客観的事実か個人的意見かを見極めたりするなど、複数の情報を比較検討しながら、その信頼性や信憑性を評価する手法を身に付けている。



質問5

現在、また来るべき時代に、より必要とされる感受性を養う教育の在り方について所見はどうか。

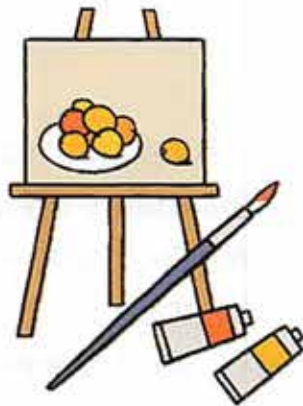
要旨

メディアリテラシー教育とともに、AI（人工知能）時代には「ものを感じる心」を大切にしなければならない。

これからの時代は豊かな感性を磨くことが求められるが、学校教育では、絵画や彫刻を見て感動

したり、音楽を聴いて涙したりするという感受性を養う芸術科目の時間数が以前より減っているのではないかと思う。

来るべきAI時代を人間として生き抜くためには、「ものを感じる力」の育成が重要であると考えている。



教育長答弁

AI、ロボットなどの技術革新が進む中、学校教育においては、鑑賞及び表現に関する幅広い活動を通じて、芸術を愛する心や感受性を育み、多様な価値を認める柔軟な発想や、他者と協働し自己を形成していく力を身に付けていくことが、今まで以上に求められていると認識している。

このため、県教育委員会では、芸術科目の授業に加え、小中学校に音楽の専門家を派遣し、童謡や唱歌、器楽演奏の素晴らしさを児童生徒に体感させ、自らが歌い演奏を行う体験的な活動を実施しているほか、「えひめ愛顔の子ども芸術祭」への積極的な参加をはじめ、県内全ての小中学生を

対象とした「えひめこども美術展」、4,000名を超える高校生が参加し、演劇や郷土芸能、書道などの幅広い分野で成果や作品を発表・展示する「県高校総合文化祭」の開催など、児童生徒が芸術等に親しむ機会を広く提供している。

今後とも、芸術科目はもとより、伝統、文化等にかかる教科学習や学校内外の体験的な学習活動の充実等にも積極的に取り組むなど、児童生徒の豊かな感受性を育み、人生や社会の在り方を創造的に考えることができるよう、情操教育の推進に努めてまいりたい。

質問 6

県版イクボス「ひめボス」の取組みを今後どのように進展させていくのか。

要旨

本県のような中小企業の多い地方圏では、事業を維持するために人材確保が特に問題となる。部下の仕事と家庭の両立に配慮するとともに、組織の業績向上や地域活性化の視点を加えた県版イクボス「ひめボス」の取組みは、社員を確保し、その能力を最大限発揮させるために非常に有効な手段であると考えます。



県民環境部長答弁

人口減少社会において、地域や経済が持続的に成長するためには組織トップが意思を表明し、経営戦略として働き方改革や女性活躍推進に取り組むことが重要であると考え「ひめボス」を推進しており、組織トップの共感を得て、「ひめボス」宣言事業所は2月末現在493に拡大している。

2月1日に開催した県内の優良事例を発掘・表彰する「ひめボスグランプリ」では、顧客優先から従業員優先に転換することで、従業員のモチベーションが上がり、売上向上につながった事例や、制度づくり・風土づくりに努め、離職率が大幅に低下した事例等がいきいきと公開発表され、「ひめボス」の取組みは企業の人材育成や人材確

保に資するものであると実感した。

来年度は、個々の事業所の具体的な取組みを促進するため、宣言事業所の新規拡大とフォローアップのほか、意欲ある事業所を公募しコンサルティングによる取組みの深化を図るとともに、中小企業における女性の人材育成を支援するため、組織の枠を超えた県独自のメンター制度を展開することとしており、成功事例を事業所間で共有し、積み上げていくことで、男女とも力を発揮できる環境整備を促進し、働く人が愛顔で充実した生活を送れる魅力ある愛媛づくりを推進してまいります。

平和

を 求 め る 努 力

どの時代・地域においても、戦争の体験が忘れられ、平和を求める努力を失った社会は、私たち国民が大きな犠牲を払うことになるかも知れません。

「災害は、忘れた頃にやってくる」と言われていますが、愛媛県では、「防災に終わり無し」を合言葉に、持てる力を総動員して、積極的な取組みを行っています。

来ることが予想される・・・いや、来ることが確実である南海トラフ地震への、防災・減災のために様々な施策は、県民の安全・安心を確保する大切な取組みです。しかし、この防災・減災のための最も有効な手段は、自助の意識であることは、皆様をご理解の通りです。自分の命を守るために、ご家族の大切な命を守るために、自分たちでできることは、何かを今一度確認し合うことが大切ではないでしょうか。

さて、毎年各地で発生する災害によって、私たちは、否応なく、自然の怖さを、思い知らされます。しかし、戦争については、どうでしょうか。【水と安全はタダ】と考えている私たち日本人。昭和 20 年の、あの敗戦の日から、今年で、73 年となり、戦争の体験、悲惨な体験を伝えることのできる人は、ずいぶんと減っています。災害と同様に、大きな不幸は忘れた頃にやってくるものです。

勿論のこと、国家としての生存権を否定す

るものではなく、適切な武力を有し、専守防衛という考えは、間違いのないものと思います。

しかし、少し想像の範囲を広げてみると、いかがでしょうか。戦争が起こったら、一体、誰が 戦場に行き、戦い、殺し、そして、死ぬことになるのでしょうか。それは、貴方ですか、それとも、お子さんですか、それとも、お孫さんですか。また、貴方は、親として、お子さんに、戦場に行くことを勧めることが出来ますか。言葉だけで、勇ましいことを言うことは簡単です。私には子供に、孫に、戦争に行くことを勧めることはできません。

天皇陛下、皇后陛下は、沖縄への 11 回の行幸、他にも多くの戦地をご訪問されておられます。天皇陛下の「海外の地において、改めて、先の大戦によって命を失ったすべての人々を追悼し、遺族の歩んできた苦難の道を偲び、世界の平和を祈りたいと思います」とのお言葉と、両陛下の御心を拝察申し上げるにつけても、私たち自らが、声をあげ、平和を求める努力を行うべきだと思われませんか。議論を深めていきたいと思います。

塩出 崇

西条の心ひとつを目指す 市政と県政をつなぎ、水と自然を守り、豊かなところを育むまちづくり

愛媛県議会議員

し お で

たかし

塩出 崇

塩出崇事務所

〒793-0030 西条市大町 1159

電話：090-5273-1982

0897-55-5830

発行責任者／愛媛県議会議員 塩出 崇